

返済猶予に関する企業の動向調査

2010 年 3 月 4 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

返済猶予、申請・申請検討が 7%

～ 要請内容は 4 社に 3 社が「返済繰り延べ」、約 2 割が「毎回の返済減額」～

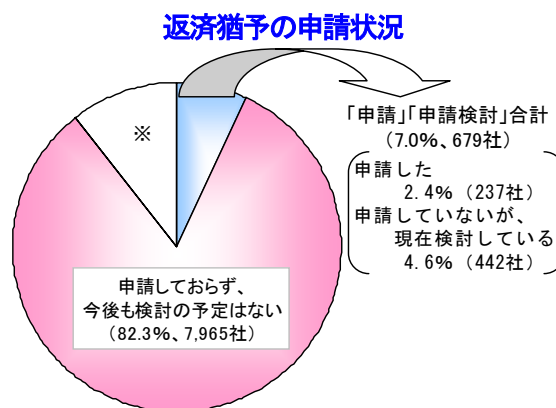
「中小企業金融円滑化法」(返済猶予法)が 2009 年 12 月から施行されて 3 カ月が経過し、大手銀行の間でも貸し付け条件の変更等に関する実施状況についての発表がなされている。

そこで帝国データバンクでは、中小企業金融円滑化法に基づく企業向け融資の条件変更等に関する企業の動向について調査を実施した。調査期間は 2010 年 2 月 17 日～28 日。調査対象は全国の中小企業 1 万 9,694 社で、有効回答企業数は 9,674 社(回答率 49.1%)。

返済猶予の申請、「申請した」企業は 2.4%、「現在検討している」が 4.6%

2009 年 12 月 4 日に返済猶予法が施行されたあと、返済猶予申請を行ったことがあるか尋ねたところ、9,674 社中 237 社、構成比 2.4%の企業が「申請した」と回答した。また、「申請していないが、現在検討している」は同 4.6% (442 社)となっており、「申請/申請検討」合計では同 7.0%の企業が返済猶予を申請する状況にある。

業界別にみると、すでに「申請した」は『小売』(同 4.4%、14 社)や『製造』(同 3.3%、93 社)などで高く、「申請していないが、現在検討している」は『小売』(同 7.6%、24 社)や『農・林・水産』(同 5.9%、2 社)、『建設』(同 5.4%、79 社)、『サービス』(同 5.4%、64 社)が高い(2 ページ参考表①参照)。



注1: ※は「分からない」(10.6%、1,030社)

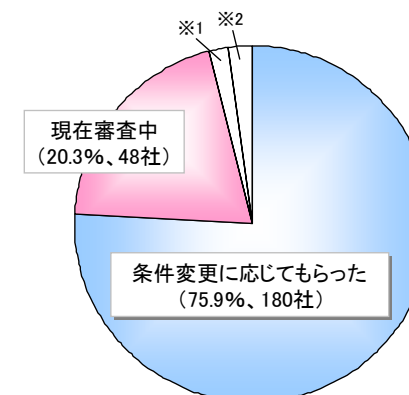
注2: 母数は有効回答企業9,674社

返済猶予申請への対応状況、「条件変更に応じてもらった」企業は 75.9%

返済猶予を「申請した」と回答した企業に申請への対応状況について尋ねたところ、「条件変更に応じてもらった」が 237 社中 180 社、構成比 75.9%となり、4 社に 3 社は条件変更の承諾を受けていた。また、「現在審査中」は同 20.3% (48 社)となった。一方、「要請を取り下げられた」は同 1.7% (4 社)となっており、申請が認められなかった企業は非常に少ない。総じて、返済猶予申請による条件変更金融機関が応じている様子が見え始める。

業界別にみると、「条件変更に応じてもらった」は『製造』(同 84.9%、79 社)や『サービス』(同 80.6%、25 社)が高く、すでに申請企業の 8 割超が条件変更に対する承諾を得ている(3 ページ参考表②参照)。逆に、『不動産』(同 42.9%、3 社)や『建設』(同 58.6%、17 社)などで低かった。また、地域別では、比較的『製造』の多い『東海』(同 92.0%、23 社)や『北陸』(同 83.3%、10 社)で「条件変更に応じてもらった」と回答した企業が多かった一方、『東北』や『九州』(ともに同 61.1%、11 社)は 6 割程度にとどまった。申請に対する承諾状況は業界や地域によるばらつきが見られた。

返済猶予申請の対応状況



注1: ※1は「要請を取り下げられた」(1.7%、4社)、

※2は「分からない」(2.1%、5社)

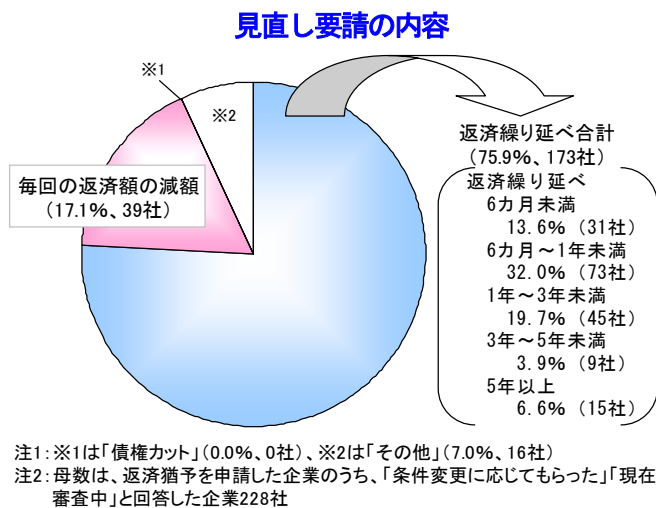
注2: 母数は返済猶予を「申請した」と回答した企業237社

見直し要請内容、75.9%が「返済繰り延べ」を要請

返済猶予の申請をした企業のうち、「条件変更に応じてもらった」「現在審査中」と回答した企業に見直し要請の内容について尋ねたところ、「返済繰り延べ（6カ月～1年未満）」が228社中73社、構成比32.0%で最も多かった。次いで「返済繰り延べ（1年～3年未満）」が同19.7%（45社）となるなど、返済繰り延べに関して6カ月未満から5年以上までの合計は同75.9%になり、4社に3社が見直し内容として「返済繰り延べ」を要請していた。他方、「毎回の返済額の減額」は同17.1%（39社）となった。

業界別にみると、「返済繰り延べ」合計では『建設』（同92.6%、25社）や『製造』（同78.5%、73社）などが高かった（3ページ参考表③参照）。「毎回の返済額の減額」は『小売』（同23.1%、3社）や『サービス』（同20.7%、6社）など4業界で2割を超えていた。

返済猶予法施行後、返済繰り延べを中心に中小企業からの申請は概ね条件変更に応じてもらっている様子が見られた。しかし、企業からは「銀行に相談すると、すぐに無担保枠の運転資金が打ち切られる」（運輸・倉庫、東京都）などの声もあり、本来であれば返済猶予が必要な中小企業が申請に踏み切れないでいる可能性もある。また、「中小企業金融円滑化法および銀行の貸し倒れ率上昇の影響で新規借入利息が上昇している」（建設、大阪府）といった意見もあった。そのため、政府はさらに法施行による効果を高めるためにも、制度の周知徹底や企業側の懸念解消に取り組む必要がある。



【参考①】返済猶予の申請状況 ～ 業界・地域別 ～

(構成比%、カッコ内社数)

	申請/申請検討合計	申請した	申請していないが、現在検討している	申請しておらず、今後も検討の予定はない	分からない	合計
全体	7.0 (679)	2.4 (237)	4.6 (442)	82.3 (7,965)	10.6 (1,030)	100.0 (9,674)
農・林・水産	5.9 (2)	0.0 (0)	5.9 (2)	82.4 (28)	11.8 (4)	100.0 (34)
金融	3.0 (3)	1.0 (1)	2.0 (2)	70.3 (71)	26.7 (27)	100.0 (101)
建設	7.3 (108)	2.0 (29)	5.4 (79)	82.7 (1,218)	9.9 (146)	100.0 (1,472)
不動産	7.0 (19)	2.6 (7)	4.4 (12)	78.6 (213)	14.4 (39)	100.0 (271)
製造	8.2 (232)	3.3 (93)	4.9 (139)	79.6 (2,242)	12.1 (342)	100.0 (2,816)
卸売	5.3 (164)	1.9 (58)	3.4 (106)	85.3 (2,630)	9.4 (290)	100.0 (3,084)
小売	12.0 (38)	4.4 (14)	7.6 (24)	77.9 (247)	10.1 (32)	100.0 (317)
運輸・倉庫	4.6 (17)	1.1 (4)	3.5 (13)	85.6 (316)	9.8 (36)	100.0 (369)
サービス	8.0 (95)	2.6 (31)	5.4 (64)	83.1 (981)	8.9 (105)	100.0 (1,181)
その他	3.4 (1)	0.0 (0)	3.4 (1)	65.5 (19)	31.0 (9)	100.0 (29)
北海道	6.6 (33)	1.4 (7)	5.2 (26)	82.1 (413)	11.3 (57)	100.0 (503)
東北	8.5 (53)	2.9 (18)	5.6 (35)	81.4 (509)	10.1 (63)	100.0 (625)
北関東	9.5 (60)	4.1 (26)	5.4 (34)	80.5 (507)	10.0 (63)	100.0 (630)
南関東	6.9 (212)	2.3 (71)	4.6 (141)	81.9 (2,508)	11.2 (343)	100.0 (3,063)
北陸	7.1 (34)	2.5 (12)	4.6 (22)	82.9 (398)	10.0 (48)	100.0 (480)
東海	6.7 (71)	2.4 (25)	4.4 (46)	83.4 (879)	9.9 (104)	100.0 (1,054)
近畿	5.6 (90)	2.1 (33)	3.5 (57)	84.3 (1,356)	10.1 (163)	100.0 (1,609)
中国	8.1 (52)	3.6 (23)	4.5 (29)	81.1 (523)	10.9 (70)	100.0 (645)
四国	4.0 (13)	1.2 (4)	2.8 (9)	85.7 (276)	10.2 (33)	100.0 (322)
九州	8.2 (61)	2.4 (18)	5.8 (43)	80.2 (596)	11.6 (86)	100.0 (743)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業9,674社

【参考②】返済猶予申請の対応状況 ～ 業界・地域別 ～

(構成比%, カッコ内社数)

	条件変更に応じた もらった	現在審査中	要請を取り 下げられた	分からない	合計
全体	75.9 (180)	20.3 (48)	1.7 (4)	2.1 (5)	100.0 (237)
農・林・水産	-	-	-	-	-
金融	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	58.6 (17)	34.5 (10)	3.4 (1)	3.4 (1)	100.0 (29)
不動産	42.9 (3)	28.6 (2)	0.0 (0)	28.6 (2)	100.0 (7)
製造	84.9 (79)	15.1 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (93)
卸売	75.9 (44)	20.7 (12)	0.0 (0)	3.4 (2)	100.0 (58)
小売	64.3 (9)	28.6 (4)	7.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (14)
運輸・倉庫	75.0 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
サービス	80.6 (25)	12.9 (4)	6.5 (2)	0.0 (0)	100.0 (31)
その他	-	-	-	-	-
北海道	71.4 (5)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (7)
東北	61.1 (11)	38.9 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)
北関東	69.2 (18)	26.9 (7)	0.0 (0)	3.8 (1)	100.0 (26)
南関東	74.6 (53)	21.1 (15)	1.4 (1)	2.8 (2)	100.0 (71)
北陸	83.3 (10)	16.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)
東海	92.0 (23)	8.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (25)
近畿	81.8 (27)	15.2 (5)	0.0 (0)	3.0 (1)	100.0 (33)
中国	82.6 (19)	13.0 (3)	4.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (23)
四国	75.0 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
九州	61.1 (11)	27.8 (5)	5.6 (1)	5.6 (1)	100.0 (18)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、返済猶予を「申請した」と回答した企業237社

【参考③】見直し要請の内容 ～ 業界・地域別 ～

(構成比%, カッコ内社数)

	返済繰り延べ 合計	返済繰り延べ (6ヶ月未満)	返済繰り延べ (6ヶ月～1年未満)	返済繰り延べ (1年～3年未満)	返済繰り延べ (3年～5年未満)	返済繰り延べ (5年以上)	毎回の返済 額の減額	債権カット	その他	合計
全体	75.9 (173)	13.6 (31)	32.0 (73)	19.7 (45)	3.9 (9)	6.6 (15)	17.1 (39)	0.0 (0)	7.0 (16)	100.0 (228)
農・林・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	92.6 (25)	14.8 (4)	37.0 (10)	14.8 (4)	7.4 (2)	18.5 (5)	7.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (27)
不動産	60.0 (3)	40.0 (2)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (1)	100.0 (5)
製造	78.5 (73)	18.3 (17)	36.6 (34)	11.8 (11)	4.3 (4)	7.5 (7)	16.1 (15)	0.0 (0)	5.4 (5)	100.0 (93)
卸売	71.4 (40)	14.3 (8)	21.4 (12)	28.6 (16)	3.6 (2)	3.6 (2)	19.6 (11)	0.0 (0)	8.9 (5)	100.0 (56)
小売	69.2 (9)	0.0 (0)	38.5 (5)	23.1 (3)	7.7 (1)	0.0 (0)	23.1 (3)	0.0 (0)	7.7 (1)	100.0 (13)
運輸・倉庫	75.0 (3)	0.0 (0)	50.0 (2)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
サービス	65.5 (19)	0.0 (0)	31.0 (9)	31.0 (9)	0.0 (0)	3.4 (1)	20.7 (6)	0.0 (0)	13.8 (4)	100.0 (29)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北海道	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (3)	0.0 (0)	16.7 (1)	100.0 (6)
東北	88.9 (16)	16.7 (3)	22.2 (4)	33.3 (6)	5.6 (1)	11.1 (2)	11.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)
北関東	80.0 (20)	20.0 (5)	16.0 (4)	28.0 (7)	4.0 (1)	12.0 (3)	16.0 (4)	0.0 (0)	4.0 (1)	100.0 (25)
南関東	76.5 (52)	14.7 (10)	38.2 (26)	16.2 (11)	2.9 (2)	4.4 (3)	14.7 (10)	0.0 (0)	8.8 (6)	100.0 (68)
北陸	58.3 (7)	16.7 (2)	16.7 (2)	16.7 (2)	8.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (4)	0.0 (0)	8.3 (1)	100.0 (12)
東海	88.0 (22)	8.0 (2)	48.0 (12)	12.0 (3)	8.0 (2)	12.0 (3)	4.0 (1)	0.0 (0)	8.0 (2)	100.0 (25)
近畿	59.4 (19)	6.3 (2)	31.3 (10)	15.6 (5)	3.1 (1)	3.1 (1)	34.4 (11)	0.0 (0)	6.3 (2)	100.0 (32)
中国	90.9 (20)	18.2 (4)	40.9 (9)	18.2 (4)	4.5 (1)	9.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.1 (2)	100.0 (22)
四国	75.0 (3)	25.0 (1)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
九州	75.0 (12)	6.3 (1)	25.0 (4)	37.5 (6)	0.0 (0)	6.3 (1)	18.8 (3)	0.0 (0)	6.3 (1)	100.0 (16)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は、返済猶予を申請した企業のうち、「条件変更に応じた」と回答した企業228社

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。